前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏(法人	[住 (法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 101-8585				
名 山崎勢	山崎製パン株式会社									
本票作成	部計	署名:	岡山工場 工程	务課		! !				
主たる業	種	分類 コード	09 業種名:	食料品類	製造業					
事業の 概 要	パこ	/・和	洋菓子製造・貝	反売						
	番	号	工	場等の名	称		Ĵ	所 在	地	
	(1	① 岡山工場				岡口	岡山県総社市井尻野800			
県内の										
主 な 工場等										
工物寸										
性令事業	÷=±		然料等原油換算1,	500k0R/	- [(2)n z	: • トラック100-	台 タカシー250) 台以上 [] ③CO。拗質3(-1.13±000
特定事業 の該当要			に場等の数]			i、/// 250 j台数(②i		=	台)
温室効果力	ブス 	基準年		年度)	(平成		度排出量	目標年度		
排出量		番号	26, 087 t	場等の名	£/r	26, 0	39 t CO ₂ (平成	27)年)	24, 783 1 変排出量	t CO ₂
	ŀ	(1)	岡山工場	歩寺 り石・	1/1/		一一八	21) 中 月	26,039 1	+ CO ₂
	ŀ	1)								t CO ₂
主な工場										t CO ₂
の排出量									1	t CO ₂
	F								1	t CO ₂
	Ī								1	t CO ₂
		計画其	姐問•	平成 27	年度	~	平成 31	年度	(5 億	節年度)
削減目標			総排出量基準	(27		削減実績	目標削減		目標達原	
達成状況	'兄	<u> </u>	原単位基準	 `	3.8	%	5. 0		_	
	<u>-</u>	温室効	果ガスの排出量と	変接か関係	をもつ値の	内容	盾)	単位当たり排	上川	
(原単位基 の削減目標	:準	ıшь_С //J	/h/*・・・ IN 四単C	m 12 · VIVI	· C U / IE*/	基注	準 年度	(27)	年度 目標	年度
選択してい場合に記入	いる	生産金	途額(10億円)			42 (L O 億円) t	906 CO ₂ /(10億円	89 t CO ₂ /(1	
(3+ V) 1	¥ - ₩. a	N 7 = 1 = 1 = 1	1 \			t CO ₂ /	folgu) f	CO ₂ / (10 ps)	t CO ₂ /(1	O DELIT)
(該当事業ベンチマー			<u>く)</u> 象事業の名称		ベンチマー	 ク指標	関連数例	直(平成 :	27 年度) 词	全成率等
指標の状	:況						=			
【削減状	:況0	0自己	評価】				••••••••••••••••••••••••••••••••••••••		"	
· 27年	度0)原単	位は、906 t 績の5%削減)							
計画(2 企業責任				建成にド	小り灯師な	1 十日とる	いつた。 51剤	元さ別例計	四の天旭に	より

【推進体制】

- ・省エネ法に基づきエネルギー管理体制のもと、エネルギー使用状況を確認しています。
- ・環境推進会議に基づき、工場長をトップとした環境管理体制のもと二酸化炭素排出削減を行っています。
- ・毎日従業員に電気使用量を掲示し、節電等の啓発を行っています。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

<u>【日悰削阀竿達成のために夫</u> 服	直した措置及び今後の取組】
工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	(27年度実施分) ①高効率トランスに更新300KVA ②LED照明に更新 ③空調機更新 他 (今後実施予定分) ①空調機更新 ②LED照明に更新 ③高効率冷凍機に更新(ブライン冷却設備) ④コンプレッサー更新 他

【 木 ナナト /口 /		洒址箜。	
【森林保含	三字ツル	//宋文 宋〈	への取組】

県内で の取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内で の取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・今年度も事務所空調を夏期中28℃とし、クールビズ運動に取り組んでいます。
- ・社員研修において、アイドリングストップなどのエコドライブの啓発を実施しています。
- ・ヤマザキでは、2010年9月に鳥取県と『とっとりの森「カーボン・オフセット」パートナー協定』を締結し、鳥取県が県有林の整備を通じて環境省の認証を受けたオフセット・クレジット(J-VER)を購入しました。購入資金には、鳥取県産の牛乳や二十世紀梨を使用した地産地消製品の売上の一部が充てられ、製品の製造に係るCO2排出量の一部をオフセットするのに役立てられます。